

Title	サウディアラビア、クウェートの石油政策と第一次石油危機、一九七〇年-一九七四年
Sub Title	Oil policies of Saudi Arabia and Kuwait during the First Oil Crisis, 1970-1974
Author	近藤, 重人(Kondo, Shigeto)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会
Publication year	2013
Jtitle	法學政治學論究 : 法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.97, (2013. 6) ,p.35- 65
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20130615-0035">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20130615-0035</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

サウディアラビア、クウェートの石油政策と  
第一次石油危機、一九七〇年—一九七四年

近 藤 重 人

- 一 はじめに
- 二 第四次中東戦争以前の両国の外交、一九七〇年—一九七三年九月
- 三 アラブの石油戦略の発動、一九七三年一〇月—十一月
- 四 アラブの石油戦略の終息、一九七三年十一月—一九七四年
- 五 おわりに

## 一 はじめに

アラブ諸国とイスラエルの間の第四次中東戦争が繰り広げられていた一九七三年一月十七日、イラクを除くアラブ石油輸出国機構 (Organization of Arab Petroleum Exporting Countries: O A P E C) の石油相たちは、「イスラエルの力の第一の源泉である」アメリカの親イスラエル政策の変更を促すために、アメリカ経済にも影響を与えうる石油生産の削減をただちに実施することを決定した。<sup>(1)</sup> この石油生産削減措置に加えて、アラブ産油国はアメリカとオランダなどに対して石油禁輸措置を発動した。この二つの政策から構成されたいわゆるアラブの石油戦略は、アラブ諸国がその石油資源を政治的に利用した最も際立った事例の一つとして今日まで記憶されている。

この第四次中東戦争時のアラブ産油国の石油戦略に関する先行研究は、主としてサウディアアラビアを中心に語られることが通例であった。例えば、レンツォウスキー (G. Lenczowski) は、石油禁輸の実施がほとんどのアラブ諸国よりも早かったことをもってサウディアアラビアの石油政策の主導性を主張<sup>(2)</sup>し、クアント (W. Quandt) も「一九七三年一月の戦争が、サウディアアラビアを最初にアラブの名のもとに『石油武器』(oil weapon) を使うのを先導する土俵へ連れ込んだ」とその先導性を主張した。<sup>(3)</sup> ニブロク (E. Niblock) は、一九七〇年以降のサウディアアラビアとエジプトとの間の関係改善が、エジプトがサウディアアラビアに戦時下において石油禁輸措置を実施するよう働きかけることを容易にし、結果的にサウディアアラビアがアメリカに対するアラブの石油禁輸を調整することになったと指摘している。<sup>(4)</sup> ヤーギン (D. Yergin) も、サウディアアラビアのファイサル (Faisal bin 'Abd al-'Aziz) 国王がサダト (A. al-Sadat) 大統領に説得された結果、石油戦略が形成されたというほぼ同様の見方を示している。<sup>(5)</sup> サウディアアラビア人研究者アル・ソウエイエグ (A. al-Soweyegh) やバングラディッシュ人研究者アリ (S. Ali) も、端的にサウディアアラビアが石油戦略

を先導したと主張している。<sup>(6)</sup>

しかしながら、石油危機当時のサウディアラビアの政策に注目が集まるばかりで、他のアラブ諸国の果たした役割が過小評価されていると筆者は考えている。確かにサウディアラビアは第四次中東戦争勃発寸前の一九七三年九月の時点でアラブ世界の約四三%の石油を生産していた大産油国であり、この国が石油戦略に参加しない限りその政策の効果は著しく小さいものになったことは間違いないが、残りの五七%の石油を他のアラブ諸国が生産していたことも事実であり、それらの国の動向もアラブの石油戦略全体を考察する上では重要であると考えられるからである。<sup>(7)</sup> 中でも、当時サウディアラビアに次いでアラブ世界の第二位の石油生産国であったクウェートは、その石油政策については今ままであまり考察されることはなかった。渥美堅持はこの問題を扱ったが、クウェートの社会状況を中心に論述するに留まり、具体的な外交政策にまで考察を加えなかった。<sup>(8)</sup> 筆者は、一九七三年一月から一月までのクウェート外交を検討する中で、クウェートがアラブの共通石油政策形成に果たした役割を論じたが、この分析はクウェートにのみ焦点を置くあまり、従来から注目されてきたサウディアラビアとの石油戦略を巡る相互関係などを十分に明らかにすることができず、またアラブ域内政治の中心たるエジプトや、米ソ関係を含めた国際環境がその外交にどう影響を与えたかという点も十分に考慮されていないため、クウェートの役割を浮き彫りにすることには必ずしも成功していなかった。加えて、対象時期も短く、一九六七年の第三次中東戦争が中東に与えたインパクトや石油戦略が発動された後の経緯などについては議論されていない。<sup>(9)</sup>

そこで、本稿では国際環境などに留意しつつ、従来からのアラブの石油戦略の主導者と見られたサウディアラビアと、当時アラブ第二の産油国であったクウェートの双方の石油政策を合わせて論じることによって、それぞれの石油政策の特質を浮き彫りにしたい。以下ではまず第四次中東戦争が勃発する前の時期の両国の石油外交を検討し（第二章）、次に第四次中東戦争が勃発し、アラブの石油戦略が発動され、それが先鋭化する過程における両国の石油政策

を明らかにする(第三章)。そして、アラブの石油戦略が日本や欧米諸国との外交を通じて徐々に弱まり、次第に終息していく過程における両国の石油政策を明らかにし(第四章)、総括を行う(第五章)。

## 二 第四次中東戦争以前の両国の外交、一九七〇年—一九七三年九月

一九六七年六月の第三次中東戦争時、サウディアラビア、クウェートなどのアラブの産油国は、イスラエルを戦争中に支援したとエジプトによって名指しされたアメリカとイギリスに対して石油禁輸措置を発動し、その措置はイスラエルが戦争で侵略した土地から撤退し、パレスチナ人の権利(パレスチナの地に帰還し自らに自決権のある政府を作ること)が回復するまで続く<sup>(10)</sup>とされた。しかし、禁輸措置に伴う急激な石油収入の落ち込みにより、アラブ産油国の経済は急速に悪化し、八月末から九月初頭にハルツームで開催されたアラブ首脳会議にて石油禁輸措置の廃止が決まった。その代わり、サウディアラビア、クウェート、リビアの三カ国はそれぞれ五〇億ポンド、五五億ポンド、三〇億ポンドの資金を戦争で被害を受けたエジプト(九〇億ドル)とヨルダン(四五億ドル)に供与することが決まった<sup>(11)</sup>。同時に、サウディアラビアとエジプトの間の最大の懸念であったイエメン内戦終息に向けた合意も取り結ばれ、両国の関係は急速に改善に向かった。

他方で、国内に大きなパレスチナ人社会を抱えるクウェートの事情は複雑であった。第三次中東戦争後にイスラエルがヨルダン川西岸とガザ地区を占領したことをきっかけに、クウェートに更に多くのパレスチナ人が流入し、その数は一九七〇年の人口調査ではクウェートの人口の約二割(十二万五〇〇〇人)に達した<sup>(12)</sup>。パレスチナ人は石油産業などの労働者、官僚、新聞記者、学校教員などで働き、クウェートの世論形成にも一定の影響力を保持していた<sup>(13)</sup>。またクウェートには国民議会があり、二二歳以上のクウェート人男性によって選出された五〇人の議員の中でも、ハ

ティーブ (A. Khaid) 議員が率いる左派系のアラブ民族主義運動に所属する議員は政府のアラブ・イスラエル紛争への関与に批判的な立場をとる人々からも支持を得ていた。<sup>(14)</sup> こうした国内事情から、ハルツームにおけるアラブ首脳会議で石油禁輸の解除が決定した後も、クウェート政府高官によるイスラエルを非難する発言は続いた。一九六八年二月にはジャービル (Jabir al-Ahmad) 皇太子兼首相が「共通の敵」、すなわちイスラエルに対峙するために「すべてのものを犠牲にする」覚悟があると述べ、サバーフ (Sabah al-Ahmad) 外相もインタビューで「すべての資源と潜在力」をアラブ人の権利の回復の目的のために行使すると述べた。<sup>(15)</sup> サアド (Sa'ad al-'Abd al-Aliih) 国防相は、「イスラエルの占領に対して戦うパレスチナ抵抗戦士の聖戦を激賞する」と述べ、ヨルダンなどを拠点にイスラエルに対してゲリラ攻勢を仕掛けるパレスチナ人組織を支持した。<sup>(16)</sup> 一九六九年一〇月にはサバーフ (Sabah al-Salim) 首長が、クウェート政府ならびにクウェート国民はアラブ軍とパレスチナ人による自己防衛のための闘争をクウェートが「保持するすべての手段」によって引き続き支援すると述べ、何らかの行動に出ることを匂わせた。<sup>(17)</sup>

しかし、これらのイスラエルに対する批判は、石油を武器として使用するという文言にまではまだ発展しなかった。一九七〇年三月一六日に開催された石油関係者などが集まった第七回アラブ石油会議 (Arab Petroleum Congress) でパレスチナ代表が「パレスチナ支援のためにアラブの石油輸出に対して税金をかけるべき」という案を提出し、タリーキー (A. al-Tanji) 元サウディアラビア石油相もアメリカの石油利権を国有化すべきという強硬な案を提出した。<sup>(18)</sup> この時でもクウェートのアティーキー (A. Atiq) 石油相は、「石油は富の源泉であり、武器として使うのは我々にとつて利益ではない」と述べ、これに反発した。<sup>(19)</sup> 彼はまた、「もし石油の流れが止まれば、アメリカはその(クウェート石油に依存している)割合だけ影響を受けるが、我々に対する害はそれより大きいだろう」という冷静な情勢判断を述べ、こうした急進的な動きを制止しようとした。このように、石油収入の確保はクウェートやその他のアラブの産油国にとって焦眉の課題であり、それを犠牲にしてまで反イスラエル姿勢を強めようという動きはまだこの時点では優勢で

はなかった。

その一方でアメリカはイスラエルへの兵器供給を継続し、その度にアラブ諸国の反発を買った。一九六八年にジョンソン (J. Johnson) 米大統領は、飛行航統距離が長いファントム戦闘爆撃機のイスラエルへの売却を発表し、一九七〇年にも武器の供与を実施した。これらに対してサバーフ外相は、一九七〇年六月一〇日に、クウェート駐在アメリカ大使およびワシントン駐在クウェート大使を通じて懸念を表明した。<sup>(1)</sup> ジャービル首相も六月二四日に「我々は、いまだにイスラエルを支持し、そのアラブの領土に対する侵略と占領の継続を奨励する国々の利益に対して一致したアラブの態度 (*manqifi Arabi*) をとることが極めて重要になった」と対抗姿勢を見せ、<sup>(2)</sup> 親イスラエル国家に対して何らかの措置を行使し得ることを想起させた。クウェート国民議会が一九七一年四月に採択した決議の中で、「イスラエルを依然として支持し続ける国」として特にアメリカ、イギリス、西ドイツを挙げていることから、<sup>(3)</sup> 当時のクウェート政府の非難の矛先は概ねこれらの国々に向けられていたと考えられる。

エジプトがイスラエルとの間で一九七〇年七月に停戦を実現する中、ヨルダンではパレスチナ人のゲリラ組織と政府軍との間で衝突が続いていた。次第に勢力を伸ばすパレスチナ側の組織に脅威を持った政府軍は一九七〇年九月にパレスチナ人組織を弾圧し、いわゆる「黒い九月」事件が起こった。この結果パレスチナ人ゲリラが壊滅的被害を受け、また多数の犠牲者が生じたため、他のアラブ諸国はこのヨルダン政府の行動を非難した。パレスチナ解放機構 (Palestine Liberation Organization: PLO) のクウェート支部もこれを受けてクウェート内のパレスチナ人に対してヨルダンへの財政支援を止めさせるためのストライキの実施を求め、<sup>(4)</sup> サバーフ首長は「パレスチナ人部隊の行動は、イスラエルという敵に対するアラブの闘争の前衛として我々の最大限の支援を受けるだろう。[……] (ヨルダンにおける) 紛争が継続していることに鑑み、(クウェート政府はヨルダンへの) 財政支援を一時停止せねばならない」と発言し、ヨルダンへの財政支援を打ち切った。<sup>(5)</sup> ジャービル首相も、パレスチナ人を満足させないパレスチナ問題に関するすべ

ての解決策を拒否すると述べ、パレスチナ側に立った立場を確認した。<sup>(26)</sup>ただし、その後エジプトのナセル(Nasser)大統領の仲介によってヨルダン政府とパレスチナ人組織の間で停戦合意が結ばれた後、クウェートはヨルダンへの援助を再開した。

この両者の仲介をした直後にナセル大統領は心臓発作のために他界し、後任としてサダトが大統領に就任した。当初ナセル大統領ほどのカリスマ性がなく権力基盤も弱かったサダト大統領は、権力基盤を固めるために一九七一年五月にソ連と近いサブリー (Sabri) 副大統領らを解任した。しかし、エジプトは「戦争でも平和でもない状態」から抜け出すことができず、経済的にも疲弊し続けていた。またサダト大統領の政策への不満から学生運動がエジプト国内で激しさを増していた。<sup>(27)</sup>サダト大統領は七月に、エジプトはイスラエルとの間の消耗戦争を終わらせた停戦協定には縛られないと述べ、この年(一九七一年)が戦争の年になるだろうと宣言した。<sup>(28)</sup>実際にはこの時に戦争は勃発しなかったが、エジプトの指導者が近い将来再び戦争に打って出ようとする意志は内外に伝わった。

ファイサル国王は、第三次中東戦争によってイスラームの聖地エルサレムがイスラエルの占領下になったことを深く憂え、<sup>(30)</sup>また同様に宗教的要素を否定する共産主義を忌避していた。こうした背景から、ファイサル国王は一九五五年に第一回イスラーム諸国会議で面会して以来の仲であるサダト大統領に、<sup>(31)</sup>ソ連の影響下から脱するよう一九六七年のハルツームのアラブ首脳会談で働きかけた。<sup>(32)</sup>またサウディアラビアの国防相はエジプトを訪問し、ソ連人をエジプトから追放するようサダト大統領に働きかけた。<sup>(33)</sup>折しも一九七二年五月にはモスクワで米ソの首脳会談が開催され、<sup>(34)</sup>中東情勢については現状維持、すなわち第三次中東戦争でイスラエルが得た領土をそのままにすることで両大国の利害が一致しつつあった。しかし国内で現状への不満がくすぶるエジプトはこの状態を放置できず、ついに一九七二年七月にはエジプトは国内にいたソ連の軍事顧問団約一万五〇〇〇人を追放した。<sup>(35)</sup>この行動は国内では歓迎されたが、それも一時的なものに過ぎず、引き続き「戦争でも平和でもない情況」に不満を持つ学生運動がエジプト国内で高揚

した。<sup>(36)</sup>

一九七二年の夏にサダト大統領がファイサル国王にエジプトの政治目的のために石油供給を操作するよう打診した時、ファイサル国王は即座に、それは無益なばかりか「そう考えるのは危険でさえある」と述べて反対した。<sup>(37)</sup> サウディアラビアは一九六七年の第三次中東戦争時に石油の輸出量を制限したが、自国の石油収入と石油市場を失い、その割には何の効果も得られなかった。このように、この時点ではまだ明白にファイサル国王は石油武器の使用には極めて慎重な態度でいた。

他方で、一九六七年の時点では考えられなかったような変化が国際石油市場に生じつつあった。石油消費国の石油需要は年々増していき、それが石油の供給をはるかに上回り、産油国の立場が相対的に強まった。一九六九年に王政を倒したカダフィー (M. al-Qadhafi) 政権のリビアが一九七〇年に原油価格の値上げに成功し、一九七一年にはテヘランで行われた交渉も妥結し、ペルシャ湾岸諸国の石油価格も大幅に上昇した。一九七三年初頭からはアメリカでガソリン、燃料油不足などの「エネルギー危機」が騒がれるようになり、エネルギー需給に対する不安感は徐々に増していった。

同じ頃、クウェート政府は一九七一年末からその石油埋蔵量に対して深い不安を抱くようになっていた。一九七一年末から一九七二年初頭にかけてクウェートの石油埋蔵量に関する「独立調査」が実施され、それによればクウェートには三五〇億バレルの埋蔵量しかなく、これはそれまで推定されていた八八〇億バレルという数字と比べて極めて少ない数値だった。<sup>(38)</sup> この調査報告書に基づいて、国民議会議員はクウェートの石油は現在の世代が生きている間に使い尽くされてしまうと非難し、これを受けてアティーキー石油相は一九七二年二月にクウェートの石油生産が日量三〇〇万バレルを超えないよう決定した。<sup>(39)</sup> 他方で、サウディアラビアは石油消費国の需要に應えるために急速に石油生産量を増加させていった(表1)。<sup>(40)</sup>

表1 サウディアラビア、クウェートの石油生産量 (万バレル/日)

	サウディアラビア	クウェート	世界計
1967年	260	230	3,700
1968年	280	240	4,030
1969年	300	260	4,370
1970年	360	270	4,780
1971年	450	290	5,030
1972年	570	300	5,290
1973年	730	280	5,760
1974年	820	230	5,790

(注) サウディアラビア、クウェートの中立地帯から産出される石油は両国に半分ずつ参入。

(出典) Gilbert Jenkins, *Oil Economists' Handbook* (London: Applied Science Publishers, 1984), pp. 44-45.

この産油国と消費国の立場の逆転を背景に、中東の産油国はより多くの利益と操業権を国際石油資本から獲得しようという機運が高まっていた。イラクは一九七二年一二月に国内で操業していた国際石油会社を国有化し、国有化路線の急先鋒となった。他方で、同月にサウディアラビアは国有化とは異なり国際石油会社の経営に徐々に資本参加する方式を同国で操業するアメリカの石油会社アラムコと調印し、一九七三年から一九八二年にかけて段階的に資本参加率を二五%から五一%に引き上げていくことが決められた<sup>(4)</sup>。またクウェートもサウディアラビアと同じ資本参加の路線を選択し、一九七三年一月にクウェートで操業するアメリカの石油会社ガルフとイギリスの石油会社BPとの間で二五%の資本参加を合意したが、イラクのより急進的な国有化の動きに影響を受けた国民議会議員はこれでは不十分だとして政府の方針を非難した<sup>(5)</sup>。

このように売り手市場へと変化した国際石油市場と、サダト大統領が積極的に戦争再開の意志を表明し始めたという政治的要因を背景に、クウェートも来たる戦争において石油を武器として使うという意志をより明確にしていた。一九七二年八月には、クウェート外務省の次官が、紛争において石油を武器として利用す

る政策を表明したが<sup>(43)</sup>、更に重要な次の声明がサバーフ首長によって一〇月に発表された。

クウェートはこの状態「イスラエルが侵攻地を占領し続ける状態」の危険性、そして占領下にある領土を開放しパレスチナ人の権利の完全な回復のために、明確に手段と義務が規定された統合された計画の枠組みの中でアラブのエネルギー (al-taqwī al-*malakīyah*) を動員する必要性に常に注意を向けてきた。<sup>(44)</sup>

この声明で用いられた「アラブのエネルギー」という表現は、それまで繰り返し使われてきた「保持するすべての手段」の行使という表現と比べてより具体的なものであり、石油の政治的利用を想起させるものであった。しかし他方で、アテキー石油相は翌月に「石油を政治的冒険のために持ち込むのを避けるべきである」と主張し、石油武器の使用に関して幾分慎重な姿勢をとったが、これは国内の保守的な新聞からの非難を招いた。<sup>(45)</sup> そして、サダト大統領が一九七二年一二月にエジプト人民議会において戦争は間もなく訪れるだろうと宣言すると、<sup>(46)</sup> 石油を来たる戦争において武器として用いるべきという機運はかつてなく高まり、クウェート国民議会は一九七三年一月に次の決議を採択した。

「エジプトとイスラエルとの間に」戦争が始まるや否やただちに、西側の石油国との関係を停止し、いっさいのわれわれの石油資源がただちに戦闘に持ち込まれるということを、政府は疑いもなく警告すべきである。<sup>(47)</sup>

これは第三次中東戦争後、初めて石油を武器として使用すべきと明確に述べたクウェート国民議会における決議であった。この国民議会の決議に対して、エジプトの主要紙の一つ、『アル・グムフリーヤ』 (Al-Gumhūrīyah) は、

「これは我々がぜひとも必要とし、また待ち焦がれていた正しい決断だ」と賞賛した。<sup>(48)</sup>

クウェート政府首脳もこの国民議会の決議以降、「武器としての石油」(al-nafth ka-silaha) という文言を彼らの声明に取り入れるようになった。二月にはジャービル首相が「我々は、石油を含めたすべての資源をアラブの大義のために使い、石油生産を停止し、戦時において姉妹国であるアラブ諸国との団結のために、必要なあらゆる手段をとる用意がある」と表明し、ここで初めて石油生産の停止の可能性について言及した。<sup>(49)</sup>そして三月に、サバーフ首長が記者会見で「その時「イスラエルとエジプトが次に戦火を交える時」が来たならば、石油をイスラエルに対する武器として使う。これはわが国の断固たる方針である」と表明し、ついにクウェートの最高指導者もこの方針を了承した。<sup>(50)</sup>

他方、ファイサル国王は一九七三年四月にヤマニ(A Yamani)石油相をアメリカに派遣し、アメリカの閣僚にその親イスラエル政策の変更を求め、さもなければサウディアラビアは石油生産を増大させないと伝え、このことはアメリカのメディアでも大きく取り上げられた。<sup>(51)</sup>それまでサウディアラビアは石油と政治を混合させないという方針であったが、このヤマニ石油相の発言は、同時期のクウェート政府の声明と比べるとまだ語気は弱かったが、明らかにサウディアラビアの政策転換を示していた。<sup>(52)</sup>

同じ頃、サダト大統領もリヤドを訪れファイサル国王と会談し、サダト大統領は、対イスラエル、そしておそらくは対西側諸国との抗争でエジプトを支援するために、石油を武器として使うことを考えるよう国王に訴えた。<sup>(53)</sup>さらにサバーフ首長も、四月二十八日から五月二日にかけてファイサル国王を訪問し会談したが、その会談の直後に、ファイサル国王は自身の置かれた苦しい立場をアラムコの重役に打ち明けている。アラムコ側のメモによれば、「彼「ファイサル」は、アメリカの固き盟友としての自分が中東でいかに苦境に立たされているか、と説明した。もはや一人ではこれ以上持ちこたえられない」とあり、戦争を始める素振りを見せるサダト大統領と、既に強い語気で石油武器の使用を公言していたサバーフ首長の訪問を受けたファイサル国王にとって、もはやサウディアラビアが石油戦略の粹

外に留まることは一層困難に感じられたことが読み取れる。

他方で、クウェートは一九七三年四月に一時的にイラクとの間で小規模な国境紛争を交えることになるが、それでもその反イスラエルの姿勢は基本的に変わらなかつた。同月には国民議會議員がレバノンにいるPLOに対するイスラエルの襲撃を非難する声明を求める動議を議會に提出し、五月一日にはイスラエルの建国二五周年に合わせてリビア、アルジェリア、イラクなどと共同に一時間石油生産を休止するキャンペーンに参加した。<sup>(57)</sup>

八月にはサダト大統領が再度サウディアラビアを訪問し、間もなく開戦に近いことを告げ、ファイサル国王もこの時になってついに戦時における石油武器の使用を約束した。その場でファイサル国王は、「われわれは石油を、せいぜい二、三日続くだけの戦争で、武器として使いたくはない。どうせやるなら、世界の世論を動かすくらい長続きする戦争をやってもらいたい」と注文を付け、たった六日間で終了した前回の第三次中東戦争の失敗を繰り返さないよう要請した。<sup>(58)</sup> その間も、国連安保理にてイスラエルが占領地において入植地を建設することを中止するよう求めた決議にアメリカが拒否権行使したため、ファイサル国王もついに九月以降は欧米のメディアに対して石油武器の使用も辞さないというメッセージを公然と発するようになった。

サバーフ首長も九月三日にサダト大統領と会い、ファイサル国王と同様に戦時下における石油武器の使用と戦時下におけるエジプト政府への財政支援を約束し、サアド国防相もクウェートはエジプト支援のために石油武器を使う最初のグループ（の一員）になるだろうと発言した。<sup>(60)</sup> 他方で、多国間レベルでは「次の戦争における石油の使用」が議題であったと伝えられるアラブ連盟の會議が九月四日にクウェートにおいて開催された。<sup>(61)</sup> そして非同盟諸国会議の首脳會談が九月五日から一〇日にかけてアルジェリアで開催され、イスラエルが一九六七年に占領した領土からの撤退を求めるアラブ諸国の試みを支持する勧告を採択したことや、<sup>(62)</sup> 多くのアフリカの「非同盟」諸国がイスラエルと外交断絶にまで踏み切ったことはアラブ諸国を勇気づけた。

こうした外交の裏で、石油生産を削減しようという機運はクウェート国内で一段と高まっており、特に一九七二年の石油埋蔵量を巡る一連の国民議会による糾弾を受け、政府は石油生産を削減し始めていた。アティーキー石油相は石油生産量が日量三百万バレルを超えてはならないと六月に再び主張したが、国民議会議員の中には更に日量二百万バレルへと削減すべきであると主張する者もいた。<sup>(64)</sup>このように、クウェートの石油生産量削減政策は既に第四次中東戦争の勃発前から開始されていた。

### 三 アラブの石油戦略の発動、一九七三年一〇月—十一月

一九七三年一〇月六日にエジプト軍とシリア軍がそれぞれシナイ半島とゴラン高原に奇襲をかけ、第四次中東戦争が勃発した。クウェートはただちにエジプト、シリアに対して軍事的・経済的支援を行うことを決定し、砲兵を含む部隊をシリア戦線に一〇月九日に派遣した。<sup>(65)</sup>その間、サアド国防相はサダト大統領と面会し、更にクウェートはエジプトとシリアに対して三億五〇〇〇万ドル供与することを決定した。クウェート国民議会もエジプトとシリアへの支援を表明し、石油産業に従事する労働者は、イスラエルを支持するすべての国に対して石油禁輸を発動すべきであると主張し、一〇月二三日から三日間のストライキを実施した。<sup>(66)</sup>

クウェートのアティーキー石油相も、戦争勃発後すぐにO A P E C 諸国の石油相に連絡を取り、会合の開催を呼びかけた。<sup>(67)</sup>アティーキー石油相と他のアラブの石油相たちは、ウィーンで石油会社との間の会合に参加する合間にも戦時の石油戦略を協議した。ジャービル首相は緊急閣議を開催し、「現在の（戦争の）推移を踏まえた石油の役割」を論議するためのO A P E C 緊急会合の開催を呼びかけること、そしてアティーキー石油相にその会合の場所と日時を決める権限を付与することを決定した。<sup>(68)</sup>これを受けてアティーキー石油相は他のアラブ諸国の石油相と協議し、ク

ウエートにてO A P E Cの緊急会合が開催されることになった。<sup>(69)</sup> 既に一〇月一〇日以降、ソ連はシリアとエジプトに大量の武器輸送を開始していたが、一〇月一四日にはアメリカがイスラエルに武器を空輸していることが明らかに、アラブ人のアメリカへの反感は一層高まった。

そうした中、ファイサル国王は一〇月一六日にアメリカに対して、もしアメリカのイスラエル支援が続くなら、サウディアラビア・アメリカ関係に影響が及ぶだろうと警告する一方、翌一七日にはサウディアラビア、クウェート、アルジェリア、モロッコの四カ国の外相がワシントンでニクソン (Nixon) 大統領およびキッシンジャー (H. Kissinger) 國務長官と会談し、イスラエルが国連決議二四二の定めに従い一九六七年以前の国境に後退すれば、四カ国は了承するという和平提案を提示した。<sup>(70)</sup> このように、サウディアラビアは警告を発しつつもアメリカの政策変更を引き出そうとした。

アテイーキー石油相によるアラブ石油相の間の調整が実り、一〇月一六日にはクウェートでO A P E Cの緊急石油相会合が開催された。エジプトの石油相は冒頭で、石油生産の完全な停止や国有化は、西側諸国にアラブの金融資産凍結の口実を与えることになる」と主張し、過激な政策は慎むよう求めた。<sup>(71)</sup> かねてから国際石油資本の国有化を主張したイラクはこの提案に反発し、イラクの代表は議場を後にした。<sup>(72)</sup> アブダビは、石油消費国の「親アラブ」の度合いによって異なった措置をとるべきであると主張し、特にアブダビなどと友好的なイギリスには懲罰的な措置をとるべきではないと主張した。こうした議論を踏まえ、O A P E Cの緊急会合は次の決議を採択した。

「O A P E Cの」石油相は、現在の戦いの直接目標が一九六七年の戦争で占領されたアラブ領土の解放と国連決議に従ったパレスチナ人民の合法的権利の回復であることを想起し、アメリカが現在のイスラエルの尊大をもたらし、イスラエルをして我々の領土の占領を可能ならしめているイスラエルの力の根源であることを想起し、「……」多くのアラブ産油国の経済情勢は、石油

生産の増大を正当化しないことを想起し、「……」各アラブ石油輸出国は、ただちに、毎月、九月の実際の生産量の5%以上、その石油生産を削減し、国際社会が占領地域の放棄をイスラエルに強いるまで、「……」削減を続けることを決定した。「……」参加者は、また、アメリカがアラブ各国から輸入している原油、石油製品、および炭化水素についての最も厳しい削減対象国になるべきことを、本決議参加国に勧告した。<sup>(75)</sup>

アメリカへの石油禁輸に関して拘束力を持たない「勧告」という表現を使うよう求めたのはサウディアラビアであったが、それはアメリカがこの決議を受けてイスラエルへの政策を変更することを期待したからであった。<sup>(76)</sup>そしてイスラエルに対して第三次中東戦争以降戦闘機の禁輸措置を含めた厳しい態度を実践してきたフランス<sup>(77)</sup>、そしてイギリスなどは「友好国」として扱われ、いかなるアラブ諸国からも石油供給の削減の対象にはならないとされた。<sup>(78)</sup> 他方、日本は「非友好国（中立国）」という分類に置かれ、月々の石油生産削減の影響を受けることとなった。第三次中東戦争時には各国家が個別に石油禁輸を実施したが、今回の石油戦略はアラブ産油国が共同歩調で先進工業国に徐々に圧力をかけていくという点が異なっていた。

この決議はクウェート政府にとって受け入れやすいものであった。クウェートは既に一九七二年の段階から石油減産路線に切り替えており、この決議の採択は何ら不利益を被るものではなかった。しかも、この決議の前日に開催された石油輸出国機構（Organization of Petroleum Exporting Countries: OPEC）の会合で石油の公示価格が七〇%引き上げられることが決まっており、石油収入はたとえ石油生産量を減少させたとしても増加することが予想されていた。

しかし、ニクソン大統領が一〇月一九日にアメリカの下院に二億ドルの緊急軍需物資援助をイスラエルに対して提供しよう求めたため、アラブ諸国は一斉にアメリカへの石油禁輸の発動を決意した。<sup>(79)</sup> サウディアラビアは一〇月二〇日に石油禁輸をアメリカに対して実施し、クウェートも一〇月二一日に閣議において次の声明を発表した。

閣僚会議は、下記事項を決定した。一、アメリカへの原油の輸出と生産は、中止されるものとする。二、一〇%の減産がただちにとられ、それに続き、(二〇月一七日の)クウェート会議の決定に従い、漸進的な減産が行われるものとする。三、どの諸国が、イスラエルと同盟していて、石油輸出に関する禁輸を受けるかを決定するのは、石油相と外相に委ねられる。<sup>(80)</sup>

クウェートはここで一〇%の石油生産削減を宣言したが、実際には一月初頭の時点で二五%も石油生産量は削減されており、一〇%程度を削減したサウディアラビア、カタール、アルジェリアよりも早いペースであった。<sup>(81)</sup>

他方、エジプト・イスラエル戦線ではイスラエルの反攻が成功し、スエズ運河を一〇月一六日に逆渡河したイスラエル軍がシナイ半島にいるエジプトの第三軍に大きな脅威を与えるようになった。ソ連のブレジネフ (L. Brezhnev) 書記長はこのエジプトの窮境を救うべく、停戦協議のためにモスクワに訪れていたキッシンジャー国務長官の出した停戦決議の草案をほぼそのまま受け入れ、ただちにそれを米ソ共同提案として国連安保理の審議にかけるべきだと主張した。<sup>(82)</sup>そして国連安保理決議三三八が一〇月二二日に決議され、一二時間以内の停戦を求め、イスラエル、エジプト、シリアなどの主要交戦国がこれを受託した。

こうして停戦が実現したものの、アラブの石油戦略が停止することはなかった。クウェート政府は「統一したアラブ経済政策を適用することは、これら政策の目的が達成されるまで、育成されるべき重要な要因である」という声明を一〇月二三日に発表し、<sup>(83)</sup>従来から主張しているイスラエルの占領地からの撤退とパレスチナ人の権利の回復という目標が達成されるまではその石油戦略を解除しない姿勢を示した。他方、サウディアラビアやエジプトも、この戦争によってイスラエルに影響力を持つアメリカを中東和平問題に関与させようと考えており、カードとして有効な石油戦略の解除にはそう簡単に応じようとしなかった。また、アラブ諸国はクウェートを筆頭にオランダにも石油禁輸を実施した。<sup>(84)</sup>このように、国連安保理決議三三八とその後の停戦はアラブの産油国の石油戦略に影響を与えなかったと

表2 OAPEC 諸国の石油生産削減率

石油生産量 (万バレル/日)	1973年9月	1973年11月	削減率
サウディアラビア	857	626	27%
クウェート	352	247	30%
リビア	228	176	23%
イラク	211	214	-2%
アラブ首長国連邦	167	130	22%
アルジェリア	110	90	18%
カタール	60	47	22%
合計	1,987	1,533	23%

(注) サウディアラビアとクウェートの中立地帯から産出される石油は両国に半分ずつ参入。

(出典) Ian Seymour, *OPEC: An Instrument of Change* (London: Macmillan Press, 1980), p. 120.

ころか、むしろ禁輸対象国は増加していった。

OAPECの石油相は再び一月四日から五日にかけてクウェートのイニシアティブの下に集まり、石油生産の割合を九月と比べて二五%削減することを決定したが<sup>(36)</sup>、現実にはOAPEC加盟各国の一月の石油生産量は既に九月に比べ平均して約二三%減少した(表2)。この時点でアラブ諸国の石油戦略は最も厳しいものとなった。

#### 四 アラブの石油戦略の終息、一九七三年一月—一九七四年

第四次中東戦争勃発と一〇月一七日のOAPEC石油相会談の決定に伴う石油戦略発動や、一段と厳しくなったOAPECの一月五日の決議などを契機に、欧米諸国や日本は積極的に石油問題への対応に動き出した<sup>(36)</sup>。アメリカは、石油戦略に危機感を抱いたキッシンジャー国務長官が、一月五日からエジプト、ヨルダン、サウディアラビアを歴訪し、エジプトではサダト大統領と初めて会談し、エジプト軍とイスラエル軍の兵力引き離しの重要性を説いた。ファイサル国王との面会では、イスラエルが一九六七年以来占領している領土から撤退しない限りアメリカに対する禁輸を解かないという方針を突きつけら

れた。<sup>(87)</sup>

他方、ヨーロッパ共同体 (European Community: EC) 外相理事会は、一月六日に「中東問題に関するEC宣言」を発表し、その親アラブ路線を明らかにした。<sup>(88)</sup> これを受けて一月八日にOAPECの石油相はウィーンに会して緊急閣僚会議を開催してそのECの声明を評価し、オランダを除くEC諸国への原油供給を緩和することを決定、オランダを除くEC諸国は二月に実施されるはずだった5%の生産削減から免れることになった。こうしてアラブ石油の最大の輸出先であったヨーロッパの大部分が石油輸出の規制から外れたことになり、二月から一九七四年一月にかけてアラブ諸国の石油生産削減は大きく緩和の方向に進んだ。<sup>(89)</sup> しかし、アメリカへの石油禁輸や日本向け石油の生産削減は継続していた。

日本はアラブ諸国がEC諸国への供給削減措置を緩和したことに焦りを感じ、一月二日に二階堂官房長官談話を発表し、アラブ諸国を重視する形に日本の中東政策を「明確化」した。<sup>(90)</sup> しかし一月二八日にアルジェで開催されたアラブ首脳会議では、(一)一九六七年六月の侵略において占領されたすべてのアラブ領土のいかなる部分も割譲しないこと、(二)エルサレムのアラブ地区を解放すること、(三)パレスチナ民族の唯一の代表としてのPLOの決定に基づいたパレスチナ人民の民族的権利を回復することなどが決議されたが、日本への政策変更は見られなかった。こうした中、キッシンジャー国務長官による精力的な仲介外交は続けられた。二月五日にはヤマニ石油相と会談し、イスラエルがアラブの領土から撤退を始めた場合サウディアラビアはアメリカに対する禁輸を解除するという約束までよりも幾分軟化したサウディアラビアの立場を引き出した。<sup>(91)</sup> こうして、一月八日には再びOAPEC諸国の石油相はクウェートに参集するが、そこで採択された次の決議ではこの両者の話し合いが反映された形となり、占領地撤退に関する時間表をイスラエルが「合意」さえすれば石油禁輸を解くことが保障された。

一九六七年以降占領されたエルサレムを含めたすべての占領地域からの撤退のための時間表についての合意が、イスラエルが合意しかつアメリカがその履行について保証したところに従い達せられたならば、アメリカに対する石油禁輸は、その撤退のプログラムが始動し次第解除される。<sup>(92)</sup>

一二月中旬に、キッシンジャー國務長官は再びエジプト、サウディアラビア、シリア、イスラエルなどを訪問し、アメリカが計画するジュネーブ和平会議への理解を求め、またサウディアラビアに対しては再度石油禁輸を解くよう説得した。<sup>(93)</sup>そして一二月一五日にはジュネーブ中東和平会議がアメリカ、ソ連、シリア、エジプト、イスラエルの間で開催され、エジプトとイスラエルが同じテーブルに着いた点は画期的であったものの、両者が合意に達することはできず、またシリアの参加もなかったため成果は乏しかった。一方、二階堂官房長官の発表だけではまだアラブ側に「友好国」とは認識されなかった日本は、三木副首相を特使として中東八カ国に派遣することを決定し、一二月一四日にはサウディアラビアでファイサル国王と、一八日にはクウェートでサバーフ首長と会談を行った。そしてアラブの石油相は一二月二六日に再びクウェートに結集し、日本とベルギーを友好国と表明して石油供給削減の対象から外す次の決定を発表し、日本政府を安堵させた。

会議参加者は、日本副首相のアラブ諸国訪問、その他の方法により明確となった日本のアラブの大義に対する政策の変化および悪化しつつ日本の経済状況に注目し、日本経済を擁護することを希望し、そして日本がアラブの今回の態度を評価し、公正かつ正当な立場をとることを希望して、いかなる全般的削減措置の下にも置かないよう、日本を特別待遇することを決定した。<sup>(95)</sup>

そして年が明けた一九七四年一月一八日にはキッシンジャー國務長官の努力の結果エジプト・イスラエル間の兵力

引き離しが実現したが、クウェートのサブーフ外相は一月二日にアメリカに対する石油禁輸解除を考えるのは早計であると述べ、この段階では石油禁輸解除に応じなかった。<sup>(96)</sup> 他方で、サダト大統領はサウディアラビアやクウェートに対して、兵力引き離しを実現したアメリカの外交努力を評価するよう要請し、石油政策の軟化を求めたが、<sup>(97)</sup> サウディアラビアはイスラエルと対峙状態にあるシリアへの配慮から、シリア・イスラエル間の協定が成立するまで石油禁輸を解除しないと主張した。

しかしながら、アラブ諸国による石油禁輸措置もアメリカの更なる外交的働きかけによって解除される方向へと動いた。ニクソン大統領はイスラエルに対して、戦争中に補給した兵器のための輸出信用二億ドル中の一五億ドルを贈与とする件を棚上げにする一方、エジプトとヨルダンの対米協調路線に報いるためにそれぞれに対して二・五億ドル、二・一億ドルの経済援助を予算化した。<sup>(98)</sup> さらに、キッシンジャー国務長官はファイサル国王に、石油禁輸が続いている限りアメリカは和平プロセスを主導できないと説得した。<sup>(99)</sup> また、石油禁輸措置の発動から日が経ち、他の産油国の石油生産量が増加したため、石油禁輸の効果も薄れつつあった。これらの状況を背景に、三月一四日にトリポリにイラクを除く九カ国のアラブの石油相が集り、一七日から一八日にかけてはウィーンに協議の場を移動し、ついにアメリカの仲介者としての役割を評価し、石油禁輸を解除する決定を下し、次のコミュニケーションを発した。

アメリカの各階層において、中東におけるそしてアラブ世界に対する公明正大なアメリカの政策を検討する必要が現れ始めてきた兆候がある。最近の進展から、アラブ・イスラエル紛争に対する公的なアメリカの政策が、「アラブの被占領地とパレスチナ人の正統な権利に関するアラブ側の原則的立場に近くなり得る」新しい次元をようやくとるに至ったものと、関係は理解した。「……」アラブ石油相は、石油は否定的な形で用いられる場合よりも、肯定的な形で用いられた場合により効果的な結果をもたらす武器であることに気づいている。「……」関係は、本会合の結論として、以下の通り決定した。「……」アメリカに対する石

油輸出禁止を解除する。<sup>(10)</sup>

こうしてアラブ諸国はアメリカ側に政策変更の兆候を見てとれたということを根拠に石油禁輸の解除に踏み切り、サウディアラビアも三月二五日にアメリカ向けの石油タンカーの出航を認め<sup>(10)</sup>た。キッシンジャー国務長官は残るイスラエル・シリア間の兵力引き離しを実現するため、五月にシリア・イスラエル間を何度も往復し、五月三一日にはシリア・イスラエル間での兵力引き離しを実現した。この時までにはアラブ世論は戦時中の反米的な雰囲気から一変し、中東和平に積極的に関与するアメリカ外交に好感を抱き、ニクソン大統領が六月にエジプトを訪問した際にも一般民衆から大歓迎を受けた。そして七月一〇日にはアラブの石油相がカイロに集結し、「アラブ石油相は、全会一致で、オランダに対する禁輸を変更することを決定した<sup>(10)</sup>」と発表し、最後の禁輸対象国オランダもその対象から外された。こうして約九カ月間に渡ったアラブの石油戦略は完全に幕を閉じた。

## 五 おわりに

本稿では、主として一九七〇年から一九七四年という第四次中東戦争を挟んだ時期において、クウェートとサウディアラビアがアラブの石油戦略形成と終息にどのような役割を演じたのかを論じた。これまでの研究では、サウディアラビアが石油禁輸政策の形成および実施に関して中心的なアクターであることが論じられるあまり、他の産油国の動向は明らかではなかったが、本稿での分析で明らかかなように、とりわけ当時アラブ世界第二の産油国であったクウェートがアラブの石油戦略の形成過程において無視できない役回りを演じていたのである。

サウディアラビアとエジプトは外交面で緊密に連携がとれており、このいわゆる「カイロ・リヤド枢軸」の存在な

しにアラブの石油戦略の実施を想像するのは難しい。ファイサル国王とサダト大統領の個人的な関係も緊密で、一九七三年九月にサダト大統領が他の産油国に先駆けファイサル国王にその開戦決意を伝えたことはその表れである。アメリカの石油会社であるアラムコを擁し、クウェートなどと比べて政治・経済の両面でアメリカとの関係の重要度が高かったサウディアラビアにとって、アメリカとの関係をこじらせかねない石油戦略の発動には慎重にならざるを得なかった。だからこそその政策転換にはエジプトのサダト大統領の直接的な働きかけが必要であった。

第三次中東戦争はアラブ側に深い失望感と屈辱感を与え、領土奪還とパレスチナ人の権利回復に対するアラブ人の強い思いがアラブ諸国中で見られた。特にクウェートはサウディアラビアと異なり、国内に無視できない規模のパレスチナ社会を抱え、またその国民議会では反イスラエルの議論が活発であった。さらにアラブ世界の中では比較的高い報道の自由が確保されていた。こうした環境においてイスラエルに対する不満は容易に公的空間に出やすい状況にあった。クウェート政府はこの国民議会やパレスチナ人社会に対してその反イスラエル姿勢を示す必要があり、さもなければ政権の不安定化に結びつく恐れさえあった。他方、クウェートとは対照的な国内環境にあったサウディアラビアでは、必ずしもクウェートの政治指導者ほど頻繁に政府の反イスラエル姿勢を国内向けに公言する必要はなかった。

このため、クウェートでは早くも国民議会が一九七三年一月に石油を武器として利用することを政府に求めたのを契機に、翌月にジャービル首相が、そして翌々月にはサバーフ首長が石油武器の使用を公言し始めた。それに対してサウディアラビアのファイサル国王はエジプトから直接開戦を聞かされた一九七三年九月になって初めて公の場で同様の発言を行ったのである。

クウェートは、戦争開始後は石油相会議の開催を積極的に主導し、アラブ諸国の共同の石油政策を調整する役割を演じた。これには、クウェートの政策がサウディアラビアなどの保守勢力とイラクやリビアなどの革新勢力の中間に

位置していたことが幸いしていた。他方で、サウディアラビアは、キッシンジャー国務長官が石油問題に積極的に関与し始めた時にアラブ側のカウンターパートとしてよく機能し、石油戦略を終息させる過程において大きな役割を担った。このように両者の間では石油戦略の策定と解除において実質的な役割分担が存在したのであった。したがって、第一次石油危機時のアラブの石油戦略は、単にエジプトとサウディアラビアの外交によってなし得たものではなく、アラブの反イスラエル感情とよく結びついたクウェートの石油政策も同様に重要であった点も組み込んで理解すべきであろう。

- (1) "Bayan al-majlis al-wizari li-munazzamat al-duwal al-'Arabiyyah al-musaddirah li-naft," Kuwait, 17 October 1973, in *al-Siyāṣah* (Kuwait), 18 October 1973, in Jurj Khuri Nasrallah (ed.), *al-Waḥda 'iq al-Filastiniyyah al-'Arabiyyah li-'am 1973* (Beirut: Mu'assasat al-Dirasat al-Filastiniyyah, 1976), pp. 379-380 (「アラブ石油輸出国機構石油相会議決議」(クウェート、一九七三年一〇月一七日)、『アッスイヤーサ』クウェート、一九七三年一〇月一八日、ジュールジュ・フリー・ナスラッラー編『アラブ・パレスチナ文書一九七三年版』ヘイルート・パレスチナ研究所、一九七六年、三七九—三八〇頁)。日本語訳は浦野起央編『資料体系アジア・アフリカ国際関係政治社会史』パピルス出版、一九八一年、第三巻、中東Va、二九一頁を参考にした。
- (2) George Lenczowski, "The Oil-Producing Countries" in Raymond Vernon (ed.), *The Oil Crisis* (New York: Norton, 1976), p. 61.
- (3) William Quandt, *Saudi Arabia in the 1980s: Foreign Policy, Security, and Oil* (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 1981), p. 112.
- (4) Tim Niblock, *Saudi Arabia: Power, Legitimacy and Survival* (London: Routledge, 2006), pp. 59-60.
- (5) ダニエル・ヤーギン(日高義樹)持田直武訳『石油の世紀』日本放送出版協会、一九九一年、下巻、二八一頁。
- (6) Abdulaziz al-Sowayegh, *Arab Petrophysics* (London: Croom Helm, 1984), p. 125; Sheikh Rustum Ali, *Saudi Arabia and Oil Diplomacy* (New York: Praeger Publishers, 1976), p. 108.

- (7) 第四次中東戦争直前の一九七三年九月のO A P E C加盟各国の石油生産量は、サウヂィアラビア・八五七万バレル/日 (O A P E C諸国全体の四三%)、クウェート・三五二万バレル/日 (同一八%)、リビア・二二八万バレル/日 (同一二%)、イラク・二二二万バレル/日 (同一一%) などとなっていた。表2も参照。
- (8) 渥美堅持「クウェートとパレスティナ問題」日本国際問題研究所『国際問題』第一八一号、一九七五年四月、三七―四一頁。
- (9) 近藤重人「第一次石油危機時のアラブ諸国間外交——アラブの石油政策形成に果たしたクウェートの役割、一九七三年一月―二月——」『慶應義塾大学大学院法学研究科論文集』第五〇号、二〇〇九年二月、一―三七頁。
- (10) エジプトのナセル大統領は、東地中海に停泊中のアメリカの空母がイスラエル側に立って戦闘に参加したと主張したが、それは全く事実無根な主張であった。William Rugh, "Arab Media and Politics during the October War," *Middle East Journal*, 29 (Summer 1975), p. 310.
- (11) Rosemarie Said Zahlan, *Palestine and the Gulf States: The Presence at the Table* (London: Routledge, 2009), p. 37.
- (12) Ministry of Planning, *The State of Kuwait, Population Census 1970* (Kuwait: Central Statistical Office, 1972), p. 9. しかし当時の駐クウェート・イギリス大使館の一書記官は、クウェートにいるパレスチナ人はクウェート人よりもはるかに多いはずであると推測している。Anita Burdett (ed.), *Records of Kuwait 1966-1971*, Vol. V: 1970 (UK: Archive Editions, 2003), p. 166.
- (13) Ann M. Lesch, "Palestinians in Kuwait," *Journal of Palestine Studies*, Vol. 20, No. 4 (Spring 1991), p. 44.
- (14) Jill Crystal, *Oil and Politics in the Gulf: Rulers and Merchants in Kuwait and Qatar* (Cambridge University Press, 1990), p. 82.
- (15) "Statement by the Kuwaiti Crown Prince and Premier Jaber al-Ahmad al-Jaber al-Sabah," 22 February 1968, in *Al-Ahram* (Cairo), in Zuhair Diab (ed.) *International Documents on Palestine 1968* (Beirut: The Institute for Palestine Studies, 1971), pp. 316-317.
- (16) "Address by the Kuwaiti Dupuy Prime Minister Sa'd al-Abdullah al-Sabah at the Opening of the Third Conference of Kuwaiti Students National Association," Kuwait, 24 September 1968, in *Al-Rā'y al-Āmm*, in Zuhair Diab (ed.) *International Documents on Palestine 1968* (Beirut: The Institute for Palestine Studies, 1971), pp. 442-443.



- National Documents 1970*, pp. 980-981, 1002-1003.
- (26) "Speech by Crown Prince and Prime Minister al-Sabah of Kuwait at the closing Session of the National Assembly on His Country's Position Towards the Palestinian Resistance and the conflict in Jordan," Kuwait, 30 December 1970, in Khadduri, *International Documents on Palestine 1970*, p. 1012.
- (27) 富田広士「エジプト・サダト政権初期の国内政治——一九七〇年〜七三年——」『法学研究』第六〇巻、第一号、一九八七年一月、二〇七頁。
- (28) *New York Times*, 24 July 1971.
- (29) サダト大統領はその理由を、世界の大国の目がさょうとその時勃発したインド・パキスタン戦争に向いているからであると説明した。富田「エジプト・サダト政権初期の国内政治」、二〇八頁。
- (30) George Lenczowski, *Middle East Oil in a Revolutionary Age* (Washington D.C.: American Enterprise Institute for Public Policy Research, 1976), pp. 5-6.
- (31) アンワル・エル・サダト(読売新聞外報部訳)『サダト・最後の回想録』読売新聞社、一九八二年、六一頁。
- (32) ジャック・ブノアメシャン(牟田口義郎訳)『アラビアの王 ファイサル』筑摩書房、一九七六年、一二七頁。
- (33) 鹿島正裕『中東政治入門・現状はどのように生まれたのか』第三書館、二〇一〇年、六七頁。
- (34) Antony Best, Jussi Hanhimaki, Joseph A Maiolo, Kirsten E. Schulze, *International History of Twentieth Century*, 2nd ed. (Routledge, 2004), p. 281.
- (35) Trevor Morryn, *Major Political Events in Iran, Iraq and the Arabian Peninsula 1945-1990* (New York: Facts on File, 1991), p. 127.
- (36) 長澤栄治『エジプト革命・アラブ世界変動の行方』平凡社、二〇一二年、五八頁。
- (37) ヤーギン『石油の世紀』二七五頁。
- (38) Bretherton (Dept. of Trade and Industry) to the Foreign and Commonwealth Office [FCO], 6 April 1973, FCO 8/2003, The National Archives, London.
- (39) Taylor (Industry, Science & Energy Dept., FCO) to Wright (Middle East Dept., FCO), 25 July 1973, FCO 8/2004, The National Archives, London.

- (40) *Middle East Economic Survey*, 25 February 1972. もう一つの要因として、石油の決済通貨として使われていたアメリカ・ドルとイギリス・ポンドが減価しつつあり、アテューキー石油相は「ポンド・スターリングの弱さが続く」限り、クウェートの石油生産は増産するメリットがないと主張していた。*Middle East Economic Survey*, 23 June 1972.
- (41) 片倉邦雄「中東産油国における石油政策の転換——参加政策と国有化政策——」中東調査会『中東通報』第二〇二号、一九七三年一〇月、三頁。
- (42) *The Daily Star* (Beirut), 22 January, 1973, p. 2.
- (43) British Embassy in Kuwait to the FCO, 5 August 1972, FCO 8/1843, The National Archives, London.
- (44) "Al-khitāb al-Amrī amāma majlis al-ummah al-Kuwaytī bi-munasabah ifritah dawr al-h'iqād al-hālih Hil-faṣl al-tashrīf al-thālih," Kuwait, 24 October 1972, in *al-Rā'i al-Āmm*, in Jurj Khūrī Nasrallah (ed.), *al-Wahā'y al-Filāṣṭīniyah al-'Arabiyah fi-'am 1972* (Beirut: Mu'assasat al-Dīrāsāt al-Filāṣṭīniyah, 1975), pp. 454-455. (「国民議会の第三会期開催時のクウェート首長の声明」クウェート、一九七二年一〇月二四日、『アッラーイ・アル・アーンム』一九七二年一〇月二五日、ジュール・シュ・フーリー・ナスラッラー編『アラブ・パレスチナ文書一九七二年版』バイルート・パレスチナ研究所、一九七五年四五四—四五五頁)。翻訳に際しては次の英訳も参考にした。Anne R. Zahlan (ed.), *International Documents on Palestine 1972* (Beirut: The Institute for Palestine Studies; Kuwait: The University of Kuwait, 1975), pp. 368-369.
- (45) Courcy-Ireland (Kuwait) to the FCO, 11 October 1972, FCO 8/1843, The National Archives, London.
- (46) *The Egyptian Gazette*, 29 December 1972.
- (47) "Resolution of the Kuwaiti National Assembly calling for preparations for the use of oil as a weapon against Israel," Kuwait, 6 January 1973, in Jorgen S. Nielsen (ed.), *International Documents on Palestine 1973* (Beirut: Institute for Palestine Studies; Kuwait: The University of Kuwait, 1976), p. 403. 日本語訳は浦野『資料体系』中東Va'二八七頁を参考にした。
- (48) *Al-Gumhūrīyah* (Cairo), 8 January 1973, cited in *The Daily Star* (Beirut), 9 January 1973.
- (49) Chookat Panaspompprasit, *US-Kuwaiti Relations 1961-1992* (London: Routledge, 2005), p. 60.
- (50) Jeffrey Robinson, *Yamami: The Inside Story* (New York: Atlantic Monthly Press, 1989), p. 77.
- (51) この点は多くの先行研究やマップの石油戦略の先駆けとして言及されている。代表的なものとしては次を参照。Fuad Tayim, "Arab Oil - The Political Dimension," *Journal of Palestine Studies*, Vol. 3, No. 2 (Winter, 1974), p. 86.

- (52) Quandt, *Saudi Arabia in the 1980s*, p. 10.
- (53) ヤーキン『石油の世紀』、二二七頁。
- (54) 浦野起央編『資料体系 アジア・アフリカ国際関係政治社会史』第一〇巻、アジア・アフリカ便覧Ⅱ中東、一九八九年、三二二頁。
- (55) Robinson, *Yamani*, p. 88.
- (56) *Majlis al-ummah, al-fasl al-tashri'i al-halith, madbatah jalsah*, Kuwait, 10 April 1973, p. 2 (『国民議会第三回立法部会議事録』クワエーナ、一九七三年四月一〇日、二頁)。
- (57) David Holden, *The House of Saud: The Rise and Rule of the Most Powerful Dynasty in the Arab World* (New York: Holt, Rinehart, and Winston, 1982), p. 329.
- (58) ヤーキン『石油の世紀』、二八一頁。
- (59) Holden, *The House of Saud*, p. 334.
- (60) *Al-Rai' al-'Amm*, 21 September 1973.
- (61) *Cairo Radio* quoted in *The Daily Star*, 24 August 1973.
- (62) Lencowski, *Middle East Oil*, pp. 12–13.
- (63) *The Guardian* (London), 7 April 1973; *The Daily Star*, 19 June 1973.
- (64) Beale (Kuwait) to the FCO, 7 July 1973, FCO 8/2004, The National Archives, London.
- (65) *Al-Qabas* (Kuwait), 14 October 1973.
- (66) *The Daily Star*, 9, 13, 23, 24 October 1973.
- (67) Naila al-Sowayel, *An Historical Analysis of Saudi Arabia's Foreign Policy in Time of Crisis: The October War and the Arab Oil Embargo*, Ph.D. dissertation (Washington, D.C.: Georgetown University, 1990), pp. 110–111.
- (68) M.S. Daoudi and M.S. Dajani, *Economic Diplomacy: Embargo Leverage and World Politics* (Boulder, CO: Westview Press, 1985), p. 137.
- (69) *The Daily Star*, 14 October 1973.
- (70) 第四次中東戦争時のソ連の対中東政策については次を参照。Victor Israelyan, *Inside the Kremlin during the Yom Kippur*

War (Pennsylvania: Pennsylvania State University Press, 1995).

- (71) ヤーキン『石油の世紀』二九七頁。
- (72) *The New York Times*, 18 October 1973.
- (73) Al-Sowayegh, *Arab Petrophysics*, p. 127.
- (74) Robinson, *Yamani*, p. 93. なお、これ以降イラクは一連のアラブ石油相会談を欠席した。
- (75) "Resolution by Arab Oil Ministers" in Nielsen, *International Documents 1973*, pp. 487-488. 日本語訳は、浦野『資料体系』第三巻、中東頁二九一頁を参考にした。
- (76) Lencowski, *Middle East Oil*, pp. 13-14.
- (77) 牟田口義郎「フランスの中東政策」中東調査会『中東通報』第一六五号、一九六九年九月、一四頁。
- (78) 英仏が「友好国」扱いされた理由について、石油危機当時外務省経済局国際資源室事務官であった片倉氏は、「第一に、英仏両国はアラブに対して兵器の供給を行っていたという点があげられるでしょう。それから教育文化交流によって英仏ともアラブの留学生を数多く受け入れていました」という点を挙げている。片倉邦雄氏へのインタビュー（二〇一一年五月二三日）。
- (79) アブダビだけは早くも一七日の決議の直後にアメリカに対する石油禁輸を実施したが、他のアラブ諸国はアメリカの出方を伺っていた。Daoudi and Dajani, *Economic Diplomacy*, p. 138.
- (80) "Statement issued by the government of Kuwait announcing a total oil embargo against the US and any other country supporting Israel," Kuwait, 21 October 1973, in Nielsen, *International Documents 1973*, p. 491.
- (81) Daoudi and Dajani, *Economic Diplomacy*, p. 139.
- (82) H・A・キッシンジャー（読売新聞・調査研究本部訳）『キッシンジャー激動の時代② 火を噴く中東』読売新聞社、一九八二年、一七七頁。
- (83) "Statement issued by the government of Kuwait rejecting UN ceasefire resolution and urging continued Arab oil measures," Kuwait, 23 October 1973, in Nielsen, *International Documents 1973*, p. 496.
- (84) 一つの理由としては、オランダの国防相がイスラエル支持の支票に参加したことがある。Duco Hellema, Cees Wiebes, Toby Witte, translated by Murray Pearson, *The Netherlands and the Oil Crisis: Business as Usual* (Amsterdam: Amsterdam

- University Press, 2004), p. 39.
- (85) “Communiqué issued after a meeting of Arab Oil Ministers announcing a reduction of 25 percent in oil production,” Kuwait, 5 November 1973, in Nielsen, *International Documents 1973*, p. 508.
- (86) 日本の動きに関する最新の研究としては次を参照。白鳥潤一郎「第一次石油危機における日本外交再考——消費国間協調参画と中東政策「明確化」——」『法学政治学論究』二〇一二年六月、五九—九三頁。
- (87) Mostyn, *Major Political Events*, p. 132.
- (88) 高安健将「米国との距離と国益の追求——第四次中東戦争と第一次石油危機における先進国間協調の模索」『国際政治』第一四一号、二〇〇五年、九五頁。
- (89) *Middle East Economic Digest*, 18, 22 February 1974.
- (90) 白鳥「第一次石油危機における日本外交再考」七四、八〇頁。
- (91) Mostyn, *Major Political Events*, p. 132.
- (92) 声明文は次を参照。“Communiqué issued after a meeting of Arab Oil Ministers affirming that the lifting of the oil embargo against the US depends on total Israeli withdrawal” (Kuwait, December 8, 1973), in Nielsen, *International Documents on Palestine 1973*, p. 533.
- (93) 鹿島『中東紛争と米国』、二二二頁。
- (94) Mostyn, *Major Political Events*, p. 132.
- (95) “Communiqué issued after the meeting of Arab Oil Ministers welcoming the changes in attitude of Japan and Belgium and announcing a raise in oil production,” in Nielsen, *International Documents on Palestine 1973*, p. 549. 日本語記号は油野『資料体系』中東Va、三〇二頁を参考とした。
- (96) Mostyn, *Major Political Events*, p. 134.
- (97) *The Daily Star*, 20 January, 1974, p. 1.
- (98) 鹿島『中東政治入門』、七六頁。
- (99) Rosemarie Said Zahlan, *Palestine and the Gulf States: The Presence at the Table* (London: Routledge, 2009), p. 62.
- (100) “Communiqué issued after a meeting of Arab Oil Ministers announcing the lifting of the oil embargo against the US,” in

*Middle East Economic Survey*, 22 March 1974, compiled in Jorgen S. Nielsen (ed.), *International Documents on Palestine 1974* (Beirut: The Institute for Palestine Studies; Kuwait: The University of Kuwait, 1977), pp. 419-420. 日本語訳は浦野『資料体系』中東Va' 三〇三頁を参考にした。

(101) Mostyn, *Major Political Events*, p. 135.

(102) "Communique issued by the conference of Arab Oil Ministers announcing the lifting of the oil embargo against the Netherlands," 10 July 1974, in Ibrahim F.I. Shihata, *The Case for the Arab Oil Embargo: A Legal Analysis of Arab Oil Measures with the Full Text of Relevant Resolutions and Communiques* (Beirut: The Institute for Palestine Studies, 1975), p. 101. 日本語訳は浦野『資料体系』中東Va' 三〇五頁を参考にした。

近藤 重人 (こんどう しげと)

所属・現職

慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程

日本学術振興会特別研究員(DC2)

最終学歴

慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程

所属学会

日本国際政治学会、日本中東学会

専攻領域

現代中東政治史

主要著作

「第一次石油危機時のアラブ諸国間外交—アラブの石油政策形成に果たしたクウェートの役割、一九七三年一月—二月」『慶應義塾大学大学院法学研究科論文集』第五〇号(二〇〇九年十二月)

「クウェイト、エリート層の若者たち—政治、経済、社会観」中東調査会『中東研究』第五〇八号(二〇一〇年六月)